

企業経営者のよきパートナーとして 長期的なスタンスで投資銀行業務に取り組む

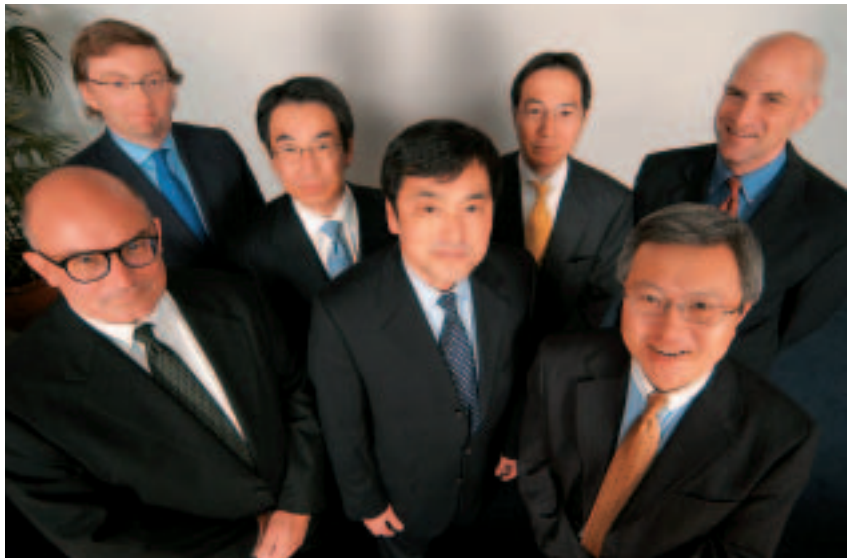
今や企業経営者にとって、企業価値＝株主価値を上げていくことは最大の課題の一つとなった。2006年には商法の改正も予定され、日本にも欧米諸国と同様の資本市場のルールが整備される。「企業再編の自由化」とともに、敵対的買収などに対するディフェンシブな資本政策が、これまでになく重要性を増している。

こうした環境下、企業の舵取りを担う経営者にとって、利害関係をもたない第三者による客観的アドバイスの価値が、急速に高まっている。「われわれはファイナンシャル・アドバイザーであるとともに、経営戦略の見直し・立案のための信頼すべきパートナーとして高い評価をいただいています」と、ドイツ証券会社投資銀行本部M&Aグループのヘッド、宮川圭治氏は言う。

透明性と中立性をそなえた 客観的アドバイスに高い評価

ドイツ証券会社のアドバイザー業務の特長は、グローバルな経験に裏打ちされた高い専門性と中立性にある。りそな銀行に公的資金を注入する際に政府サイドのアドバイザーに指名されたのも、その「経験と客観性」が評価されてのこと。また、石油公団の一連の改革では当初から民営化を視野に、顧客と一体となって長期戦略を策定していく能力が評価された。

公的部門だけではない。民間企業においても近年は取締役の責任が増す中、透明性と中立性をもった客観的アドバイスのニーズは益々高まっているが、ここでもドイツ証券会社のアドバイザー業務は、単なるM&Aの仲介にと



投資銀行本部の精鋭たち——左からチャールズ・F・マーチン（M&Aグループ）、ダグラス・C・ハウランド、岸伸昭、結城公平本部長、長尾隆、宮川圭治、エドワード・A・アドラー（不動産ファイナンス）

どまらない。「新しい考えを取り入れながら、いかにして株主価値を高めていくか。そのためには、結論は必ずしもM&Aではない」と宮川氏が言うように、あくまでも経営トップのよき相談相手として、長期的なスタンスでアドバイザー・サービスに取り組んでいるのだ。

業界別に専門家を配置し 特有のニーズに多角的に対応

ドイツ証券会社の投資銀行本部は、顧客ニーズにきめ細かく対応するため、業界別に専門チームを配置し、業界に精通したバンカーが顧客との緊密な関係構築を図っている。

今なお大きなバランスシートを抱えながら、旧態依然の経営から抜け出せない大企業も少なくない。こうした企業に、さまざまな切り口からソリューションを提供するのも投資銀行の役割である。一例は、遊休不動産を抱える企業に対する、不動産のオフバランス

化や有効活用の提案だ。それも従来型の手法ではなく、たとえば「顧客に将来のキャピタルゲインを還元できるようなスキームを考え、提案している」と、一般事業法人を統括する岸伸昭マネージングディレクターは言う。

また、TMT（通信・メディア・テクノロジー）および薬品の分野を統括する長尾隆マネージングディレクターによれば、「通信とメディアは不可分の領域であり、きわめて動きが激しく、投資銀行にとってテーマの多い事業分野」だ。その分野に精通したチームを編成するドイツ証券会社は、カーライル・グループによるDDIポケット買収でカーライル・グループのアドバイザーを務めた。

一方、薬品は、「長らく企業の合併・統合が行われない、いわば放置された」業界だった。しかし今や、欧米企業との規模格差の是正が急務。製薬業界で数々の大型案件を手がけてきた長尾氏の手腕に大きな期待が寄せられるのも、

投資銀行業務の主な実績

当然の成り行きといえるだろう。

このほか、不良債権問題が一巡し、金融コングロマリット化を視野に業界再編や次なる戦略の立案が期待される金融業界は、結城公平投資銀行本部長が自ら統括している。

IPOなど株式関連はもちろん 多様で複雑な資金調達にも実績

昨年11月に東京証券取引所第一部に上場したエルピーダメモリ株式会社は日本で唯一のDRAM専業会社だが、ドイツ銀行グループはグローバル・オフアリングにおけるジョイント・ブックランナーを務めた。これは、内外の株式市場におけるドイツ銀行グループの強みがいかに発揮された重要案件となった。エルピーダメモリは公募価格を上回る初値を付け、その後の株価の推移も順調だった。

「IPO（株式新規公開）はもちろん、転換社債の起債や内外における株式のオフアリング、日本企業が外国株式を取得する際のサポートなど、株式関連のあらゆるビジネスを手がけています」と、株式資本市場部の日本およびアジア・太平洋地域統括責任者ダグラス・C・ハウランド氏は言う。同氏は、「中国市場はじめアジア市場もエキサイティングだが、依然として日本経済は巨大。株式市場の時価総額でもトップクラスにある」とし、日本市場重視のスタンスを明確にしている。

また、ドイツ証券会社はドイツ銀行グループのネットワークをフルに活用し、国内および海外市場における債券引き受けでも実績を上げている。さらにレバレッジド・ファイナンスをはじめ

めM&Aなどに付随して発生する資金調達の組成や不動産関連のファイナンスなど、顧客のニーズに合った資金調達も提案・執行している。

クリエイティブな発想力をもつ プロ集団が勢ぞろい

ドイツ証券会社の強みは、それだけではない。岸氏によれば、同社の特長の第1は、「銀行が母体である」ことに由来する。豊かな資本力をバックに、リスク許容度の高い商品の提案ができる。第2は、「スピード」だ。スリムかつ効率的な組織は、時を逃さぬタイムリーなソリューションの提供を可能にする。そして、忘れてならないのが「経験」である。長年にわたりグローバル市場で英知を共有し培ってきたノウハウ、さらには純粋な市場主義経済のルールの中で養われた経験は、顧客のニーズに多彩なシナリオを提示してくれるに違いない。

アドバイザー

- 昭和リースと新生銀行の資本提携で昭和リースのアドバイザー
- カーライル・グループによるDDIポケット買収および担保付シニアクレジット・ファシリティの調達で、カーライル・グループのアドバイザーおよび共同主幹事
- ジャパン石油開発の国際石油公団への統合およびインペックス エービーケー石油株式会社、インペックス ジャワ株式会社の石油公団持分の国際石油開発株式会社への売却で石油公団のアドバイザー
- ジャフコによるアムリード株式91%のラファイアキャピタルへの売却でジャフコのアドバイザー
- 預金保険機構による、りそな銀行に対する公的資金注入案件で、金融庁のアドバイザー
- NECの放送映像機器製造部門である御殿場工場の米国EMS会社 (Jabil Circuit) への売却で、NECのアドバイザー

株式資本市場

- エルピーダメモリの株式新規公開 (IPO) で共同グローバル・コーディネーターおよびジョイント・ブックランナー
- 太平洋セメントのユーロ円転換社債 (220億円) 発行で、単独主幹事・ブックランナー
- 有線ブロードネットワークス (3月1日USENと改称) のユーロ円転換社債 (250億円) 発行で、単独ブックランナー

もちろん、投資銀行業務の担当者に求められるものは専門知識や経験だけではない。知識や経験をベースにした発想力や、市場に対する洞察力が欠かせない。長尾氏によれば、「あらゆるセクターをカバーする30名以上の優秀なアナリストを擁していることも、ドイツ証券会社の強さの一つ」だという。提案型営業に徹している同社にとって、セルサイドのアナリストの独自の視点や分析力は貴重な情報源だ。ドイツ証券会社には今、クリエイティブな発想力をそなえたエキスパートが勢ぞろいしている。

「私たちの力の結集が、お客様の事業活動を支援し、企業価値を高めることに少しでもお役に立てれば」との思いで、ドイツ証券会社のバンカーは日々奔走している。

お問い合わせ先

ドイツ証券会社東京支店
代表電話番号03-5156-6000
投資銀行本部03-5156-6501